

# 経営比較分析表

新潟県 新潟市

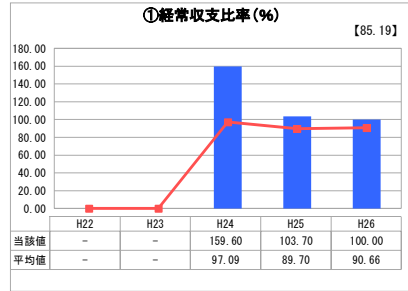
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	42.34	0.05	100.00	3,607

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
804,413	726.45	1,107.32
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
390	0.01	39,000.00

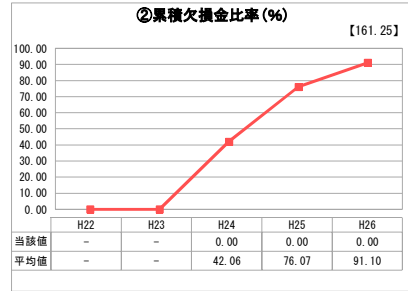
## グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

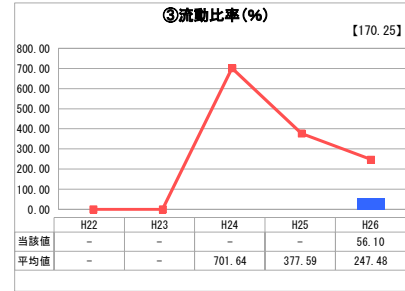
## 1. 経営の健全性・効率性



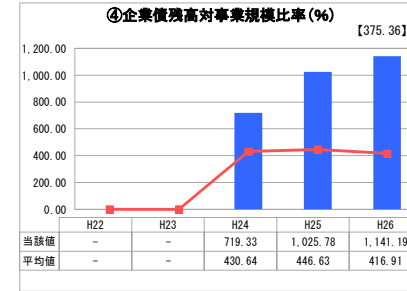
「経常損益」



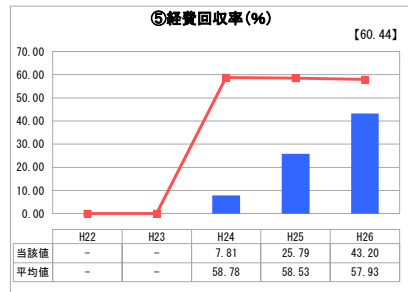
「累積欠損」



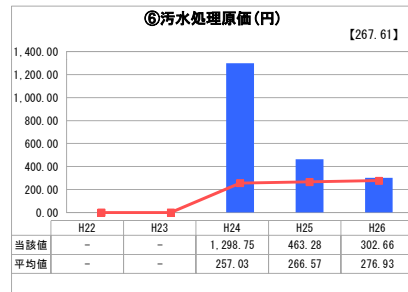
「支払能力」



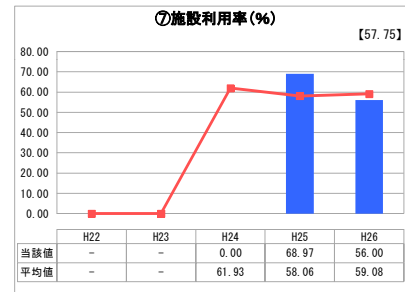
「債務残高」



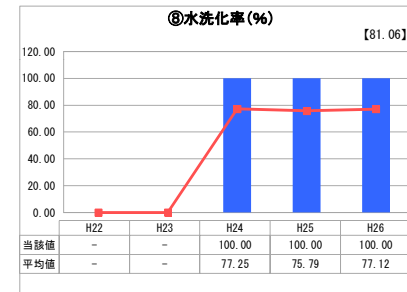
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

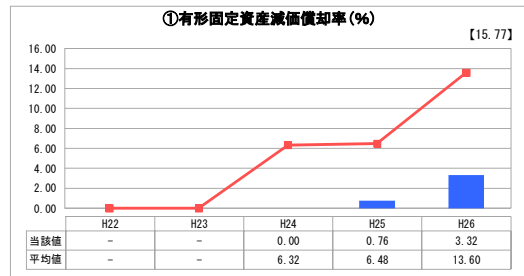


「施設の効率性」

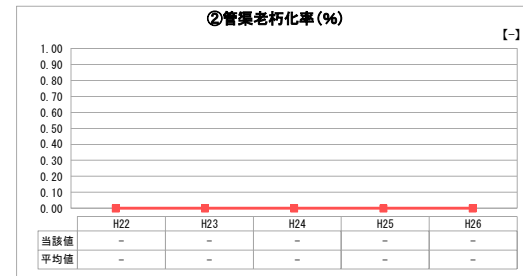


「使用料対象の捕捉」

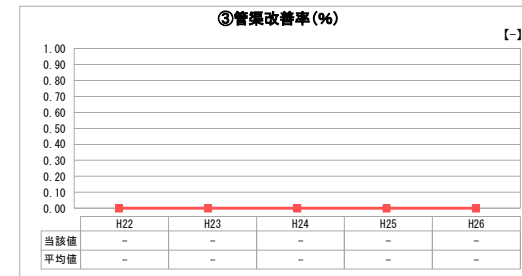
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率  
判断基準の100%を超えているが、施設整備に伴う、企業債利息の支払いや減価償却費の計上により減少傾向にある。
- ② 累積欠損比率  
事業開始後間もないことから類似団体に比し高い割合ではあると考えられる。また、今後も整備を進めることにより増加傾向となると考えられる。
- ③ 流動比率  
使用料収入の確保により、増加傾向にあるが、類似団体に比し低い水準にある。
- ④ 企業債残高対事業規模比率  
事業開始時は施設利用率が低く、高い値を示していたが、有収水量の増加により減少傾向となっている。
- ⑤ 経費回収率  
使用料収入の確保により、増加傾向にあるが、類似団体に比し低い水準にある。
- ⑥ 汚水処理原価  
事業開始時は施設利用率が低く、高い値を示していたが、有収水量の増加により減少傾向となっている。

### 2. 老朽化の状況について

本事業は平成24年度に開始した事業であり、現時点では減価償却は進んでいない。

## 全体総括

本事業は、本市下水道中期ビジョン[改訂版]に基づき未普及地域の早期解消を図るため、地域の実情やニーズに合った、最も効率的で持続可能な汚水処理施設の整備の推進のため取り組んでいる事業である。

今後も、ビジョンに定めた汚水処理人口普及率の向上のため適切な整備を進める一方、類似団体に比し、各種指標について低い数値となっており、安定した運営を行うため、使用料収入の確保とともに、維持管理経費のより一層の抑制に努めていく必要がある。

なお、本市の下水道事業においては、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、浄化槽事業を一体的に整備しており、総合的な分析を行う必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。